

助成年度：平成6年度

[所属] 名古屋大学大学院 国際開発研究科

[役職] 助教授

[氏名] 代表者 荒山 裕行 (他計4名)

[課題]

環境をめぐる先進国と発展途上国間の貿易摩擦解決のための経済政策に関する研究

[内容]

本研究では、昨年度に引き続き、中国での現地調査を1995年4月5日から18日までの2週間にわたって実施した。今回の調査地域は山東省青島市・威海市、天津市、河北省および北京市と限定したが、この間、各地域の環境保護局、農業部環境能源司、国家体制改革委員会経済体制与管理研究所、国家環境保護局などの環境行政機関と、化学工業、石油精製、製革、ビール、アルミ、染色など様々な業種と異なる所有形態の12企業を訪問し、聞き取り調査と資料収集を行い、工場や排水などの処理施設も見学した。

調査内容は、環境保護関係の法律、制度の整備状況、環境行政の組織と機能、環境保護の意識と環境対策の実施状況など多岐にわたっているが、主に①排污費徴収の制度、②環境行政の組織と機能、③行政と企業の環境対策の現状と課題、の3点に整理される。

このうち、排污費徴収の制度について青島市の事例によると、排污費は、環境基準と無関係に排出量に対して徴収される「排放費」、基準を超えた汚染物質の濃度と量に対して徴収される「超標排污費」、ペナルティーとしての「四小塊」からなっている。青島市では、大多数の企業は「超標排污費」を納める必要がある。1994年に青島市環境保護局は7100万元の排污費を徴収した(工業総生産高は800億元)が、その内訳は、排放費316万元、超標排污費2400万元、「四小塊」1583万元であった。制度の仕組みについては他の地域でもおおむね同様であった。

また訪問調査に合わせて、環境対策への取り組み、環境政策の有効性などを分析するため、企業に対するアンケート調査を実施した。アンケート調査は、青島市、威海市、天津市の各市環境保護局および河北省環境保護局の協力を得て行い、青島市で110、威海市で85、河北省で97の企業から回答を得た。回答が遅れた天津市以外のこれら3地域計292企業についてのアンケート調査結果によると、主に以下のようなことがいえる。①エネルギー利用に関して、石炭補助金の廃止による影響があるとした回答が多く、望ましいエネルギー政策としては原子力発電所の建設をあげた回答が最も多い。②抱える環境問題として、産廃物の問題が深刻であるとした回答が最も多い反面、それに対する企業および行政の取り組みは遅れている。反対に、排水・排煙については企業の対策や行政の施策も進んでおり、深刻な問題としてあげた回答は少ない。③有効な環境政策としては、「三同時」が最も多くあげられている。「排污費」は、支払ったことがある企業が多い割に有効とする回答が少ない。政府からの補助金や融資は、受けたことがある企業が少ない割に有効とする回答が多い。④環境より経済成長の優先は避けるべきだとの回答が大部分である一方、環境政策が経済成長に及ぼす影響については楽観的な意見が多い。